

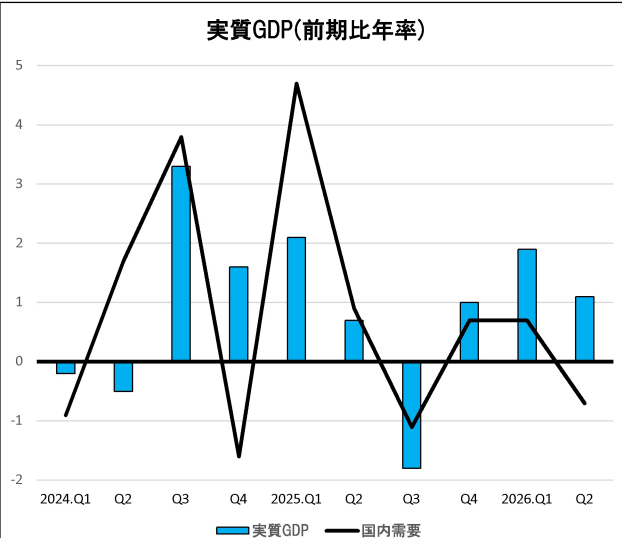
みやわき経済3分レポート(No.111)(2026.8.24)

《日本経済景》

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

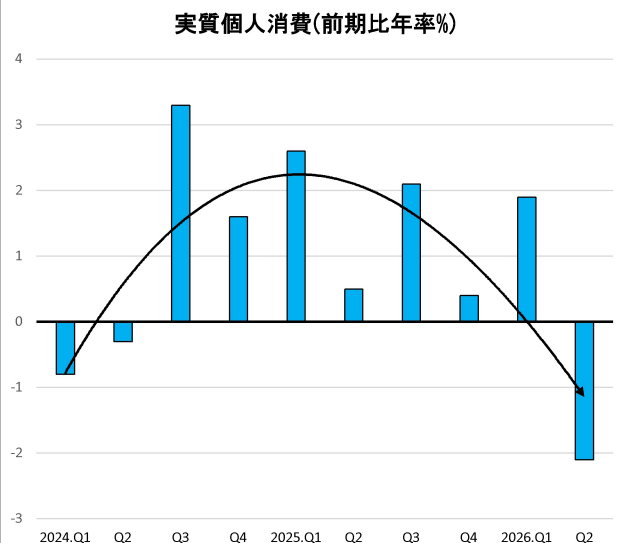
日本実質GDP減速

内閣府「国民所得統計」によると、2026年4-6月期の実質GDPは、前期比年率1.1%成長となり、1-3月期の同1.9%に比べて減速した。とくに、国内需要は、同マイナス0.7%となった。2024年以降、トランプ政策の展開や国際紛争の多発により、国内経済も大きく乱高下を続けてきた。その中で、円安によるインフレ圧力の強まり、長期金利の上昇などから消費、設備投資を問わず国内需要の減速が明確となってきた。



日本実質個人消費大きく減速

内閣府「国民所得統計」によると、2026年4-6月期の実質個人消費は、前期比年率マイナス2.1%と大きく減速した。名目賃金の上昇に対して、エネルギー、食品等消費者物価の上昇が大きく、実質賃金の減少が続いている。このため、家計の消費に対する慎重な姿勢が強まった。加えて、株式市場の足踏みは資産所得の減少を通じて、高額品への消費の抑制要因となっている。日本経済の約60%を支える個人消費の減速が強まっている。



日本実質民間設備投資も大きく減速

内閣府「国民所得統計」によると、2026年4-6月期の実質民間設備投資は、前期比年率マイナス3.6%と、1-3月期の同マイナス3.8%に続き大きく減速した。2025年は、AI投資、トランプ関税政策に対する前倒し需要拡大、国内的な維持更新投資の下支えで実質民間設備投資が拡大した。しかし、2026年には米国・イスラエルとイラン間の紛争、そして国内的な長期金利の上昇により企業の投資活動も大きく減速している。

